

在宅介護サービス事業における人材育成と 能力開発に関する調査研究報告書

「在宅介護サービス事業における人材育成と能力開発に関する調査研究委員会」(*主査)

*岡本 祐三(国際高齢者医療研究所所長) 下山 昭夫(淑徳大学教授)
平澤 純子(法政大学講師) 大橋 佳子(荒川サポートセンター「かどころ」所長)
杉本 陽一(セコム(株)・医療事業部運営監査室長)
加藤 裕二(介護クラフトユニオン事務局次長)

本報告書は、ホームヘルパーによる(公的資金で賄われる)社会的支援とはどのようなものであるかという社会的合意が未だ成立していない中で行わざるを得なかった、という限界性を当初より内包し、そのことを十分理解しつつ、とりあえず介護保険によって開かれた地方自治および市民自治を基本とした新しい生活支援の社会システムのもとで、未知の海に泳ぎだした事業者について、その業務内容、特に「人材養成についてどのようなポリシーを持とうとしているのか」、「人材の育生と活用についてどのような工夫をしているのか」を、とりあえず概観しようとする意図のもとに調査研究を行ったものである。

公的資金によって賄われる、つまり管理された市場でのビジネスとしてのホームヘルパー事業の現状を分析し概観するに当たって、その前提となる枠組みは未だ明確でない。本報告書が意図した仮説を十分に検証できなかった部分があるとするれば、以下のような前提条件が未だ成熟していないことであろう。類型化すると、①社会サービスによって支えられる高齢障害者の新しい生活の可能性のイメージが未成熟であること、②時間報酬制のもとでの、提供されるべき介護サービスが標準化されていないこと、③適正な労働条件の論議の前提条件が明確でないこと、④高齢障害者とその家族が作ってゆかねばならない新しいライフスタイルと、それを支えるツールとして社会的サービスについて利用者も含めて未だに関係者に十分共有されていないこと、に基本的問題がある。

いずれにせよ「世紀の大事業」とか「今後の日本の社会制度の枠組みを規定してゆく」といわれる、介護保険という新しい社会サービスによる生活支援の仕組みの基本ツールを担う担当者にとって、介護ヘルパーの育成と活用は最重要の課題である。

目次

総論

第1章 訪問介護サービス事業者の経営動向

第2章 採用と雇用管理

第3章 介護ヘルパーの人材育成と能力開発

第4章 家族介護者とホームヘルパーからみた介護サービス人材育成の課題